マテリアリティの特定

マテリアリティの再確認

グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニーになるという、日本通運グループの長期ビジョンを達成するために、優先的に資本を投下すべき6つの重要課題(マテリアリティ)を再確認しました。選定プロセスにおいては、従来より重視してきたステークホルダーの観点に、ビジネスの観点を加えた両側面からリスク低減・価値創造の分析を行うことで、経営計画と整合した課題の選定を行っています。

マテリアリティの目的　~日本通運グループのESG経営の方向性を示し、実践を加速する~

日本通運グループはマテリアリティを、経営計画で掲げた“長期ビジョンの達成に向けたESG経営の実践”を実効的に推進し、自社の考え方・取り組みをステークホルダーに示し、エンゲージメントにつげるために極めて重要なツールと捉えてます。

1. リソースの戦略的・効果的な活用
2. 外部環境変化への効力応力の強化
3. ステークホルダーとの効果的な
   コミュニケーション・エンゲージメント

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティは、以下の4つのステップにより特定しました。STEP2,3では、国際標準や規制動向、主要なステークホルダーからのフィードバック、外部有識者や社内関係者へのヒアリングを行い、当社グループが真に取り組むべき課題を抽出しています。

STEP 1
候補テーマのリスト化

- SDGs、GRI、SASB、MSCI、WEF提唱のステークホルダー資本主義における情報開示基準等の項目を基に、当グループが取り組むべき社会課題を抽出

当社グループでは、SDGs(持続可能な開発目標)をマテリアリティとして取り組むべき課題の特定の際に考慮するとともに、物流を通じて社会課題を解決することが、当社グループの持続的成長とSDGsの達成に繋がることを意識し、取り組みを推進しております。

STEP 2
ステークホルダー視点での優先度分析

- 国際標準と比較した自社状況の分析
- ステークホルダーからの自社に対する期待・要請の把握

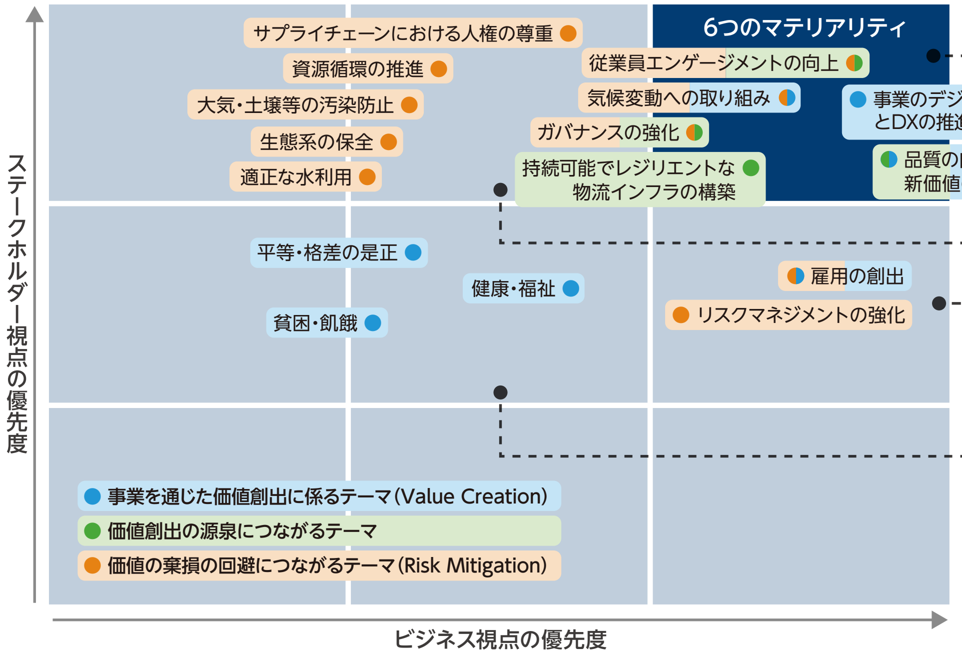
STEP 3
ビジネス視点での優先度分析

- ビジネス観点の機会・リスクの把握
- 経営意思の確認によるビジョンとの整合

STEP 4
マテリアリティの選定

- ステークホルダー視点の優先度とビジネス視点の優先度を掛け合わせたマテリアリティの選定

※外部環境分析によるリスク・機会については P.5リスクと機会を参照



6つのマテリアリティ(本誌に掲載)
長期ビジョンを達成するために、事業活動において、直近で優先的に資本を投下し着手する。

継続対応もしくは将来トレンド(CSRデータブック、HPに掲載)
マテリアリティではないものの、国際標準に沿うように当然取り組むべきテーマとして継続対応を行う。
また、将来トレンドとなり得るテーマのため、今後の動向を注視する。

将来の事業創出のテーマ候補
価値創造エンジンに沿って課題を捉えることで、インパクトを発揮する方法を順次検討していく。(開示なし)

マテリアリティ一覧

これらのマテリアリティは新規に取り組みを始めるものに限らず、過去からの連続的な取り組みや積み上げてきた無形資産をベースに、現在および未来の企業価値向上に向けて対峙すべきテーマとなっています。

マテリアリティテーマ	目指すべき姿	課 題	リスク・機会の例	事業を通じた価値創出	価値創出の源泉	価値の棄損の回避
①事業のデジタル化とDXの推進(P.40-41)	社会・産業の構造の激変が想定される中、これらの環境変化に適応し、**未来の社会を起点としたうえでデジタル技術を活用した新たな事業の創出を行う**	1:現業の課題解決・デジタルスキル強化 2:サステナブルな社会の実現に貢献する新規事業領域の創出	リスク:新規参入者や競合の台頭による自社ビジネスの毀損 機　会:テクノロジーを活用した業務の効率化やデータを活用した新規サービスの提供・サービス品質の拡大による顧客の獲得	✓		
②品質の向上と新価値の創造(P.42-43)	従来の強み(高い輸送技術や複数企業とのつながり)に産業特性への理解という新しい知的資本を付加し、社会要請の高い事業創発を通じて、安心・安全等の**社会価値の創出と事業成長を両立**する	1:サービス品質の維持・向上 2:産業特性に応じたプラットフォーム構築による新価値の創造	機　会:サプライチェーン上を流れるモノの真正性担保等の新たな価値による新たな需要開拓	✓	✓	
③気候変動への取り組み(P.44-45)	政府による2050年カーボンニュートラル宣言や気候変動対応への国際社会の強い要請に応え**コーポレートシチズンとしての責務を果たす**と共に、お客様のScope3対応に貢献し**事業成長を実現**する	1:自社事業におけるCO_2排出量の削減 2:顧客のCO_2排出削減に貢献する事業の創出	リスク:環境対策を進める競合への既存顧客の移行 機　会:環境負荷の可視化・削減するサービス・ルート等の提供による新規顧客の獲得	✓		✓
④持続可能でレジリエントな物流インフラの構築(P.46-47)	エッセンシャル業種として、パンデミックや自然災害下で物流を維持し、**ステークホルダーのライフラインを確保**することで社会の安定に寄与し、**信頼される企業**であり続ける	1:事業継続のための体制強化(サプライチェーンの強靭化) 2:物流危機を回避するための人材の維持・確保	リスク:陸海空の各輸送における調達コストの増大、沿岸部の倉庫の資産価値低下や内陸部への倉庫の移転		✓	
⑤従業員エンゲージメントの向上(P.48-49)	自社事業の価値の源泉である従業員に対して最優先で投資・注力し、特にパンデミック下での従業員のウェルビーイングにも配慮することで、**価値創出の基盤をより強固にする**	1:従業員の幸せの追求 2:従業員エンゲージメントの向上 3:人財力を生かした企業価値の向上	リスク:高い専門性を有する人財の確保ができないことによる人財不足、競争力の低下 リスク:現場での人手不足への対応不足による競争力低下		✓	✓
⑥ガバナンスの強化	コーポレートガバナンスに関する**社会からの強い要請**に応えると共に、陸海空事業の統合やグローバルガバナンスの強化等により、**効率経営や事業基盤の堅牢化**を進める	1:グローバル・グループガバナンス 2:改訂コーポレートガバナンスコードへの対応 3:安全・安心、コンプライアンス対応	リスク:社会における評判の相対的低下、戦略・事業運営・財務等におけるリスクによる損害の発生		✓	✓

※マテリアリティのKPI・具体的目標値については、マテリアリティ詳細ページ参照。
未策定の項目や過年度に策定した目標値等については、今後、マテリアリティ推進のPDCAサイクルを通じて補完・見直しを検討予定。

継続対応もしくは将来トレンドの掲載箇所

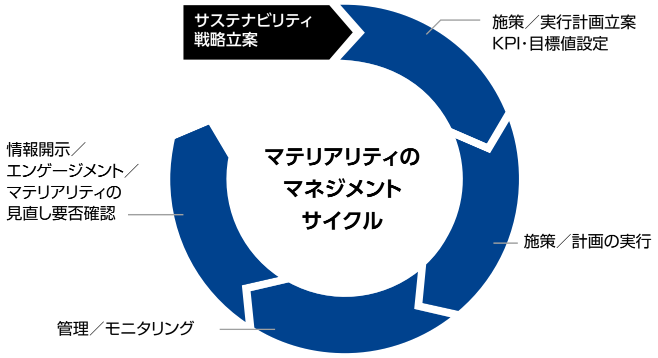
継続対応もしくは将来トレンドテーマ※	掲載箇所
生態系の保全	CSRデータブック2021 陸域・海洋生態系の保全(P.10)
大気・土壌等の汚染防止	CSRデータブック2021 フロン類の適正管理(P.07)
資源循環の推進	CSRデータブック2021 資源循環の推進(P.09)
適正な水利用	CSRデータブック2021 水使用量(P.11)
サプライチェーンにおける人権の尊重	CSRデータブック2021 サプライチェーンにおける人権尊重の徹底(P.12)
雇用機会の創出	統合報告書2021 従業員関連情報(P.72)
リスクマネジメントの強化	統合報告書2021 リスクマネジメント(P.57)

※開示項目である「マテリアティ」および「継続対応もしくは将来トレンド」は、SASBの業種別スタンダードを包含する内容となっている。

マテリアリティの推進・強化に向けた取り組み計画

上記のマテリアリティおよび詳細課題ごとに具体的な取り組みを推進していきます。KPIや目標が未設定のテーマについては今後目標設定を検討し、各マテリアリティの進捗状況をモニタリングすることで、達成度の評価を行っていきます。
また、社会情勢の変動による外部環境、機会・リスク要因の変化を取り入れるため、外部環境分析やステークホルダーエンゲージメントを通じて、マテリアリティもしくは取り組み内容の見直しを定期的に実施する予定です。

マテリアリティのマネジメントサイクル



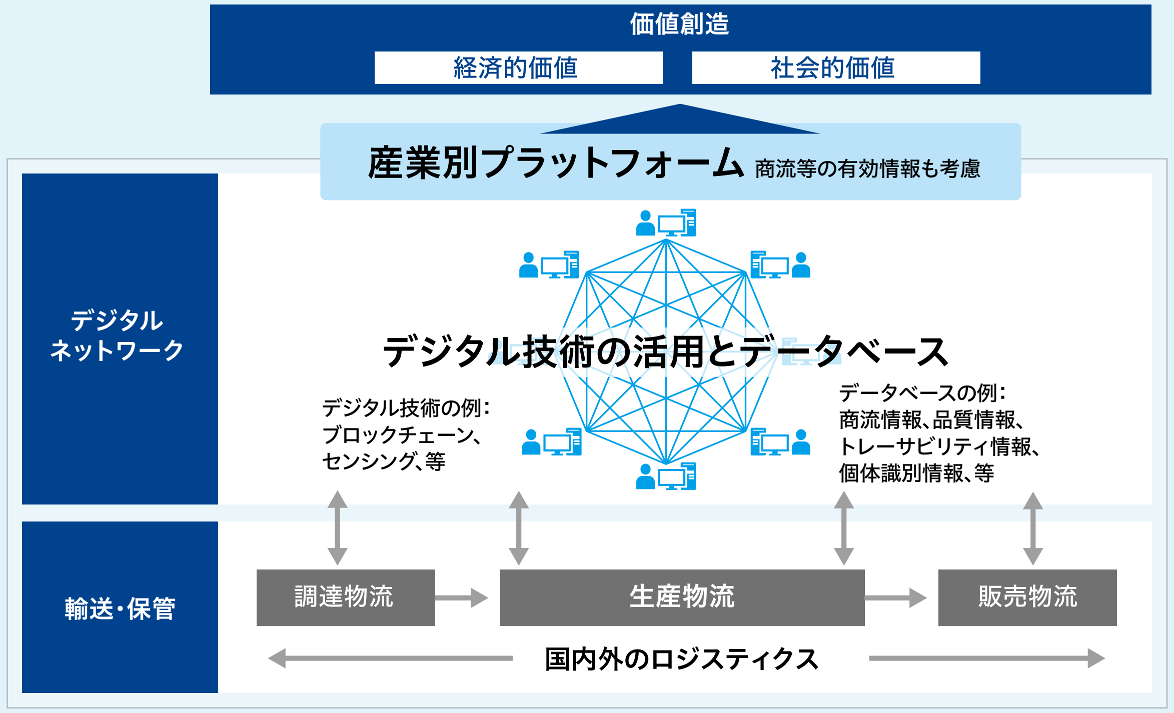
日本通運グループの新たな価値創造

代表取締役副社長　石井 孝明

産業別プラットフォームによる新価値創造

日本通運グループは、長年にわたってサプライチェーンを物流面から支えてきました。それは、お客様の調達・生産・販売という一連の流れの中で、輸送・保管を中心とした物流をいかに効率的に構築し、提供していくかをミッションとして、ソリューションを導き出し、事業化していく歴史でもありました。そして現在、企業はサプライチェーンの最適化に加えて、社会変化やサステナビリティに対して、どのように社会課題を克服し、どのような価値を提供できるかということが求められています。こうした視点から、私たちは単なる物流サービスを超えた新たな価値創造に挑戦したいと考えており、この度、当社グループが取り組みを進める「産業別プラットフォーム」について、詳細をご説明申し上げます。

産業別プラットフォーム概略図



産業別プラットフォームとは

「産業別プラットフォーム」とは、一言で説明すると「産業ごとの環境や特性に応じた社会インフラとしての新たなロジスティクスサービスの提供」ということになりますが、ポイントが3点あります。1つ目のポイントは、解決すべき課題の捉え方について、従来の効率性の追求といった経済的なニーズだけではなく、環境問題や人々の健康といった多くの社会課題、ニーズに着目してソリューションを導き出す「課題を捉える視点の拡大と新たな価値創造」です。次に、2つ目のポイントは、「個社最適から産業全体最適への転換」です。従来から物流業界では、顧客ごとに抱える課題を解決することが中心となっており、これが必ずしもサプライチェーンの全体最適につながらないケースがありました。また、社会課題への対応において、個社では取り組みが進まない、または解決が難しいという問題もあります。これらの認識を踏まえ、産業の共通課題に対しプラットフォームという新たな形を通じて最適化を進めていく考えです。加えて、テクノロジーの発展によりデジタル化が急速に進んでおり、従来は解決が困難であった課題に対しても挑戦できる領域が生まれてきており、先進技術の活用は大きな可能性を持っています。「物流と先進技術の組み合わせによるイノベーション」が3つ目のポイントと考えております。

当社グループは経営計画において、重点的に取り組む産業として、電機・電子、自動車、アパレル、医薬品、半導体の5産業を掲げております。まずはこの5産業のうち、医薬品産業に向けてプラットフォームの構築に取り組み、今年2月から段階的な取り扱いを開始しました。

「安心・安全」医薬品流通プラットフォームが目指す価値創造

医薬品の品質は人命に関わり、製造時はもちろんですが、輸送・保管中にも劣化しないように温度管理等の厳密な品質管理が求められ、さらに偽造医薬品が正規流通経路へ流入することの防止が必要とされています。このため、世界各国で、GDP(Good Distribution Practice:適正な流通基準)と呼ばれるレギュレーションの採用が進んでおり、日本においても2018年に厚生労働省から日本版GDPのガイドラインが発出され、これにのっとった医薬品の取り扱いが求められています。当社は、従来、医薬品の取り扱いは多くありませんでしたが、こうした状況下、患者の方が、「安心」かつ「安全」に医薬品を服用できるようにしたいと考え、医薬品物流に本格的に参入することとしました。

医薬品においては、GDPに準拠した取り扱いが求められるとともに、サプライチェーンはグローバル化が進んでいます。当社では、輸出入のハブとなる国内空港施設2拠点に加え、今年2月、日本国内に4つのGDPに準拠した医薬品専用倉庫が本格稼働しました。また、海外の拠点においてもGDP認証の取得を進めており、グローバルネットワークを形成しながら、医薬品の安定供給を担っていきたいと考えております。

また、GDPに準拠した医薬品物流の確実かつ効率的な実現のため、インテル社をはじめとした先進技術を有する企業にご協力をいただき、IoTデバイスを活用して、個体単位で物流品質情報を管理できる「ロジスティクスプラットフォーム」と、ブロックチェーン技術を活用し、決済機能やアセットの共有化機能を装備した「商流プラットフォーム」の2層で構成する「デジタルプラットフォーム」の開発を進めており、「ロジスティクスプラットフォーム」については、1月に災害BCPを含めた実証実験を、医薬品メーカー、卸売事業者、および医療機関等のご協力の下2回実施し、医薬品物流における「製造工場から医療機関までのトレーサビリティ」を成功させました。医薬品産業へのアプローチは、準備段階から実行段階に入り、今後の成果に期待しておりますが、医薬品産業に向けた「デジタルプラットフォーム」については、医薬品業界に関わる組織や人が自由に利用することが可能な「オープンプラットフォーム」化を目指したいと考えております。医薬品の製造、流通から医療機関に至る関係者の賛同が必要となりますが、オープン化により、全ての関係者が医薬品の品質を担保でき、患者様が「安心」かつ「安全」に医薬品を服用できる社会の実現に貢献したいと考えております。

産業別プラットフォームの今後の展開

まずは医薬品デジタルプラットフォーム事業の確立が最優先となりますが、産業別プラットフォームの今後の展開を見据えて、現在、経営計画に掲げた重点産業を中心に各産業の調査・分析を進めております。各産業における経済的ニーズだけではなく、社会的ニーズに目を向けると、サプライチェーンの強靭性の確保、環境問題への対応などさらに多くの解決すべき課題が存在していると推測しております。さらにサプライチェーンがグローバル化している産業においては、その課題解決もグローバルレベルでの対応が必要となります。当然ながら、各産業は独自の課題や特性があり、予測される将来像も変化のスピードも異なっているため、先行する医薬品デジタルプラットフォームが、そのまま他の産業に展開できるとは限りませんが、当社グループのグローバルネットワークや先進技術など活用できる部分は活用していきたいと考えております。

このような観点から「産業別プラットフォーム」による産業全体に貢献する価値創出というアプローチには多くの可能性があり、今後の展開に向けて注力していきたいと考えております。産業ごとの課題を探し出し、ソリューションを導き出すことにより、新たな価値創造に挑戦してまいります。

①事業のデジタル化と DXの推進

背景

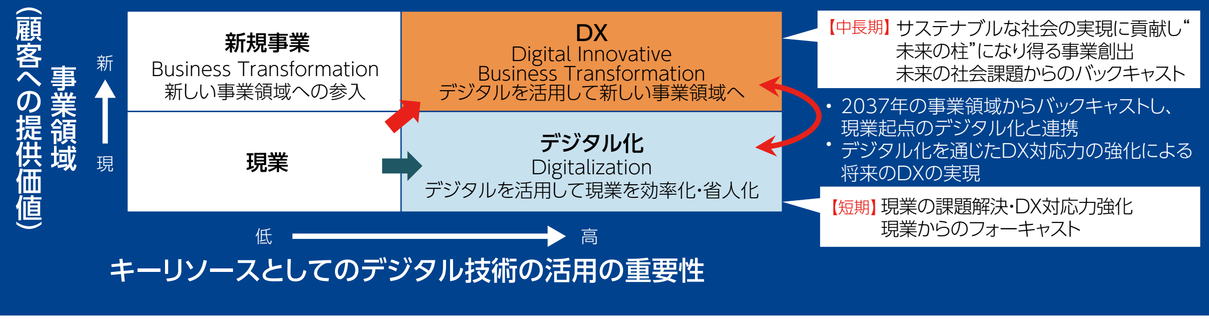
社会環境が大きく変わり社会・産業の構造の激変が想定される中、これら変化への対応が日本通運グループにおいても重要な経営課題となっています。これら変化を事業上のリスク・制約としてではなく、「すべては物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、日本通運グループであるために」という企業理念で掲げた自社の社会的意義（パーパス）にのっとり、サステナブルな社会・産業・物流市場の維持・発展に向けて当社グループが取り組むべき課題と捉えた上で、デジタル技術の活用により、社会の変化への対応を進めています。

取り組み課題　デジタル技術を活用した新たな事業創出に向けた取り組み:短期の「デジタル化」と中長期の「DX」

将来の構造変化に対応するためには、未来の社会を起点とした上でデジタル技術を活用した新たな事業の創出が不可欠と認識しています。「デジタル化」により自社の現行事業に係る課題を解決しつつDXに向けたデジタルスキルを強化すると共に、豊かな未来の創出につながり当社グループにとって"未来の柱"になり得る事業の検討として「DX」を推進していきます。

1 短期的取り組み「デジタル化」:現業の課題解決・デジタルスキル強化

2 中長期取り組み「DX」:サステナブルな社会の実現に貢献する新規事業領域の創出



課題 1　短期的取り組み「デジタル化」:現業の課題解決・デジタルスキル強化

【取り組み状況と今後の取り組み計画】

「デジタル化」の取り組みでは、RPA/AI-OCR※によるオフィス事務効率化、ロボット活用による現場業務の品質・効率性・安全性の向上、ビッグデータを活用した顧客・パートナーを含めたサプライチェーンの最適化・持続性向上などの現業に係る課題を解決しつつ、従業員のデジタルスキルを強化しています。今後も、推進体制や他社連携を強化しさまざまな技術を実証・導入して取り組みを進めていく予定です。

※手書きの文字情報を読み取り、基幹システム等への入力を自動で行う技術

目的		取り組み内容（抜粋）
事務作業の効率化	デジタルスキル強化	■本社主導によるロボットの開発・運用による業務の効率化 •現場担当者と連携した業務分析 •標準化の推進•RPA980件、AI-OCR11件、業務削減効果728,721時間/年（2021年3月末時点, 日本通運単体） ■現場による事務改善を伴う簡易型ロボットの開発・運用による業務の効率化 •全社員対象のeラーニングによる啓蒙活動およびRPAマスターの育成 •78ロボット稼働（2021年3月末時点, 日本通運単体）
現場作業の品質・効率性・安全性向上	デジタルスキル強化	■推進体制の整備 •ロジスティクスエンジニアリング戦略室を設置 •全国34支店に合計60名の「オペレーション高度化・効率化推進者」を配置 ■ロボット活用によるオペレーションの省力化、自動化 •AI・IoT技術を活用したショールーム型の最先端物流施設「NEX-Auto Logistics Facility」を開設 •倉庫での自律協働型ピッキングロボット（AMR）、自動搬送台車（AGV）や自動フォークリフト（AGF）の導入加速
顧客・パートナーを含めたサプライチェーンの最適化・持続性向上	デジタルスキル強化	■ビッグデータを活用した品質向上および顧客・パートナーを含めたサプライチェーンの最適化・持続性向上 •5Gを活用したトラックの積載状況（量・温度・状態等）の可視化 •受発注・入出庫データ等を活用した物流拠点の最適配置 •コスト・リードタイム・CO_2排出量等から最適な輸送モード・ルート提案 •物流事業者向けのクラウド型配車支援サービスの提供

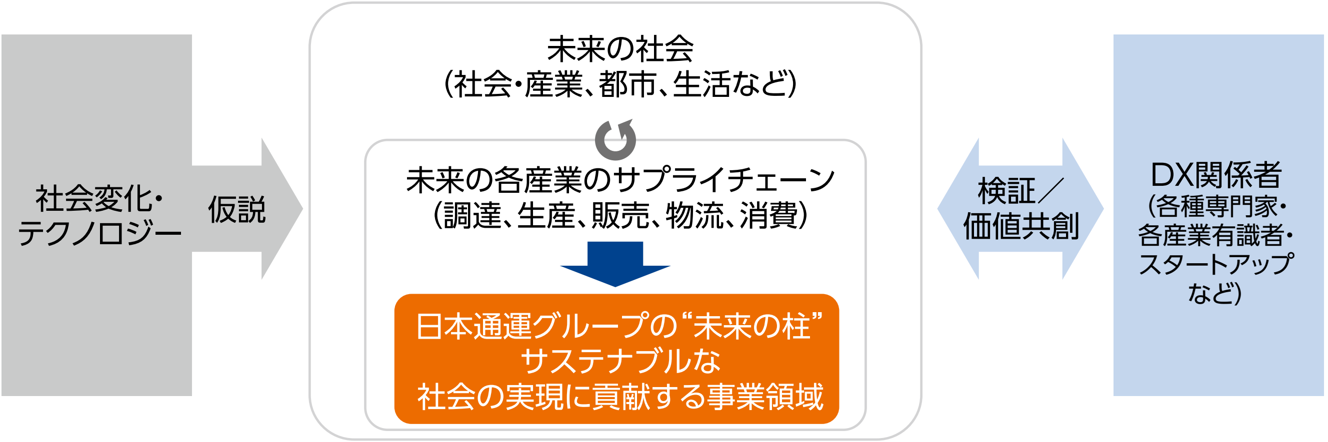
課題 2　中長期的取り組み「DX」：サステナブルな社会の実現に貢献する新規事業領域の創出

【取り組み状況と今後の取り組み計画】

全体戦略立案（2037年の仮説立案と検証）："未来の柱"となり得る事業領域のバックキャストによる検討

「DX」の取り組みでは、未来における社会の変化、その中での各産業のサプライチェーンの変化や課題、これら将来の変化・課題からのバックキャストで導きだされるサステナブルな社会の実現に貢献し、かつ、当社グループの"未来の柱"になり得る事業領域、それぞれについて分析・検討を行い仮説の構築を行っています。現在、この仮説について、各種専門家、各産業有識者、スタートアップ等のさまざまなDX関係者の見解を用いて検証を進めており、今後、検証結果を踏まえDXに係る新規事業の創出や事業基盤の強化についての実行計画を策定する予定です。

また、DXに係る新規事業創出においては、社会課題に対してより大きなインパクトを創出していくために、DX関係者とのネットワーキングおよび価値共創を積極的に進めていきます。



TOPICS

NECとの価値共創による新事業の発掘と創造 サステナブルな社会の実現に向けた3つの取り組み　～デジタル化からDXへ～

当社は、新たな事業を通して社会課題を解決することで、サステナブルな社会の実現に貢献するために、IT企業と共に、短期の「デジタル化」、中長期の「DX」の両方を見据えた価値共創を進めています。

時間軸	取り組み	解決したい課題
短期	作業員のノウハウや暗黙知をデジタル化	■倉庫のパフォーマンスを最大化し、労働力不足の解決に寄与するとともに、作業員が安全・安心に働ける環境を実現 ■将来的には、輸配送現場も含めた物流現場全体での事故ゼロや人員配置の最適化を実現
中長期	距離を超えて人が人を支える社会づくりの可能性を探索	■働き手が減少している産業、労働環境の悪い場所、危険な地域、地球の裏側など、これまで人力による作業の提供が困難であった場所で、AIや遠隔操作ロボットなどを用いて作業を提供することで、労働力不足問題を解消するとともに、労働における安全・健康リスクを回避
中長期	物流プロセスにおけるCO_2排出量の可視化と削減	■自社だけではなく、パートナーやお客様などを含めたサプライチェーン全体を対象とし物流プロセスにおけるCO_2排出量の可視化や削減に向けた取り組みによって、脱炭素社会の実現に貢献

②品質の向上と新価値の創造

背景

自社事業が立脚する自然や社会・産業の持続性が重視される中、従来取り組んできた個々のお客様へのサービス品質の維持・向上だけでなく、社会・産業全体の維持・最適化を図るサービスを提供することが重要となっています。

日本通運グループは、従来から取り組んできた"輸送・保管等の物流品質"をさらに向上させるだけではなく、高い輸送技術やあらゆる産業・産業内の多くのお客様とのつながり、産業特性への理解といった強みを生かし、物流を通じて各産業に貢献し、新たな価値を創出するためのプラットフォーム構築の取り組みを進めています。

取り組み課題
1. サービス品質の維持・向上
2. 産業特性に応じたプラットフォーム構築による新価値の創造

課題 1　サービス品質の維持・向上

【取り組み状況】

当社グループは、企業の持続可能な発展とパフォーマンス改善の有用な手段としてサービス品質の維持・向上にグループ全体で取り組んでいます。物流を通じてお客様の豊かな暮らしを支えるために、お客様の声と真摯に向き合い、常にお客様に信頼され、満足いただける高品質のサービスを提供すべく、国際的な品質管理システム「ISO9001」の認証取得に加え、医薬品物流においては、世界各国でWHO（世界保健機構）のGDP（医薬品の適正流通基準）認証を取得するなど、グローバルスタンダードとして求められる品質基準を前提に、グループ全体のサービス品質の維持・向上に取り組んでいます。

【今後の取り組み計画】

2020年4月に「安全・コンプライアンス・品質」の維持向上を目的にチーム制の見直しを実施しました。現場第一線が抱える課題解消に向けては、現場の核となる人材へのITを活用した教育や指示・伝達、情報共有が不可欠となっています。デジタル技術を活用し、コミュニケーション強化や効率化、見える化・共有化を促進し、現場力のさらなる強化を図るため、各チームの「スーパーバイザー」、および「チームリーダー」に対して2021年10月までにIT端末を配付する予定です。また、品質向上の取り組みの一環として、「5S・3定」、および「KPI」に関わる取り組みも順次開始していきます。

課題 2　産業特性に応じたプラットフォーム構築による新価値の創造

【取り組み状況】

従来の個社最適でなく、産業ごとの特性や社会課題を捉え、物流と先進技術を組み合わせた上で、産業別全体最適を図る仕組みの構築・提供を進めています。

この産業別全体最適化の取り組みの最初の一歩として、当社の重点産業であり、かつ、高い品質管理やBCP対応、あるいは、偽造・盗難対策等、社会的にも重要性が高い医薬品産業を対象とし物流・デジタルの両面でプラットフォーム構築を進め、段階的にサービス提供を始めています。

【今後の取り組み計画】

医薬品のデジタルプラットフォームは、関係主体全員にメリットのある仕組みの構築を目指し、「偽造医薬品の排除や医薬品品質の担保による安全な社会への貢献」というビジョンに共感いただけるサプライチェーン上の関係者と共にオープンプラットフォームとしての社会実装に向けた協議を進めていきます。

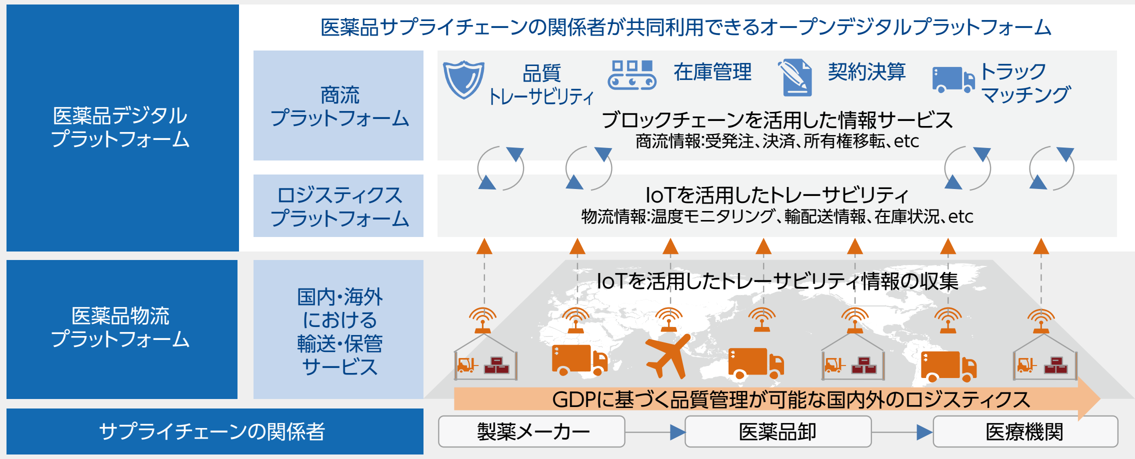
また、他の重点産業についても産業ごとの特性や課題に応じた新たな社会インフラの構築を検討していきます。

TOPICS

グローバル医薬品サプライネットワークの構築
～輸送を通して医薬品の価値を高め必要とする人々のもとへ確実に届け健康に寄与～

医薬品は、輸送や保管の際に、厳密な温度管理やセキュリティ管理が求められる一方、市場のグローバル化に伴い、医薬品の偽造や盗難も大きな問題になっています。

当社は、高い専門性と厳格な品質管理が求められる医薬品物流を担っていくため、GDPの要求事項をハード、ソフト両面で実現し、安心・安全な医薬品供給に貢献することを目指しています。



■医薬品物流プラットフォームのグローバル展開

国内　共同物流や車両のラウンドユースを担う機能をもったプラットフォーム構築

・GDPに基づく品質管理に加え、医薬品供給のBCP（事業継続計画）に対応するとともに、従来、お客様ごとに実施されてきた倉庫での保管および輸送の共同化や、車両のラウンドユースによるトラックドライバー不足への対応、業務効率化が可能なプラットフォームを構築

医薬品に特化した拠点の新設・稼働、医薬品専用車両の配置

・従来からの原材料・製品の輸出入拠点である、いわゆる"メディカルハブ"の成田国際空港、関西国際空港に加え、東日本、西日本、九州、富山に医薬品に特化した拠点を新たに稼働し、各拠点には医薬品専用車両を配置

海外　海外・世界各地でGDP認証を取得（シカゴ、ロンドン、シンガポール、ハイデラバード、上海等）

・発送から到着までのEnd-to-Endで一貫した高品質のオペレーションを提供中
・現地に品質保証チームを配置し、本社の医薬品物流品質保証室と連携して、グローバルでの品質管理システムを順次拡張中

M&Aによるロジスティクスネットワークの展開

・米国において医薬品産業向け物流事業で確固たる地位を有する事業者を子会社化し、同国内を当社のグローバル医薬品サプライネットワークでカバー
・引き続き、M&Aを含め欧州およびアジア域内の物流ネットワークを拡充予定

医薬品専用車両

医薬品専用拠点（東日本）

医薬品専用温調庫（シカゴ）

■医薬品デジタルプラットフォームによる医薬品産業全体のサプライチェーン可視化・最適化

ロジスティクスプラットフォーム

・温度管理をはじめとした物流情報をEnd-to-Endにつなぐ、IoTデバイスとブロックチェーンを活用したデジタルプラットフォームを構築
・物流上のトレーサビリティデータを活用したサービスを2021年7月に開始

商流プラットフォーム

・その他のサービスとして、在庫最適化、決済機能、アセットの共有化機能を実装予定
・将来オープンプラットフォーム（業界横断コンソーシアム）を企図した取り組み中

医薬品物流に強みを持つ子会社（米国MDLogistics）

③気候変動への取り組み

背景

気候変動は世界のあらゆる国、企業が取り組まなくてはならない重要な社会課題であり、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言や国際社会の強い要請に対して応えていく必要があります。さらに物流業は全業界の中でもCO_2総排出量に占める割合が高く、コーポレートシチズンとしての責任は大きいと認識しています。また、日本通運グループとしても、顧客からのScope3におけるCO_2排出量削減ニーズの高まりを受け、持続的な事業成長に向けても取り組むべき課題として位置づけています。

この認識の下、環境配慮車両の積極導入やLED化の推進などを通じ自社事業におけるCO_2の排出量削減に努めるとともに、共同配送やモーダルシフトなど、顧客のCO_2排出削減に貢献する商品・サービスの提供に取り組むことで、事業存続の前提となる地球環境の保全に貢献すると共に、事業成長の機会を追求していきます。

取り組み課題

1 自社事業におけるCO_2排出量の削減
(数値目標:2023年度※1までにCO_2排出量35万t(2013年度比30%相当の削減)※2)

2 顧客のCO_2排出削減に貢献する事業の創出

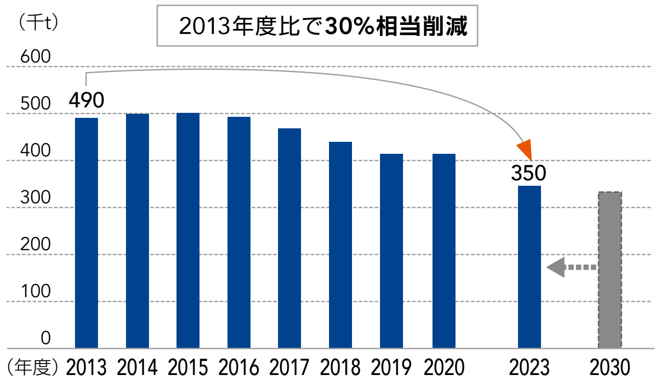
課題 1　自社におけるCO_2排出量の削減

【取り組み状況】

日本通運はCO_2排出量の削減実績を踏まえ、今般、これまで2030年度を期限としていた"CO_2排出量35万t(2013年度比30%相当の削減)"という目標を前倒し、2023年度の目標として新たに設定することといたしました。

当社グループはCO_2削減に徹底的にこだわり、物流施設や事務所などを新設する際の設備設置基準を定め、再生可能エネルギーの活用やLED化などの推進によるCO_2排出量削減に取り組んでいます。また、圧縮天然ガス(CNG)車、ハイブリッド車、LPG車と共にポスト新長期規制適合車など環境配慮車両の導入も積極的に推進しています。また、燃料効率を上げることでCO_2排出や燃料消費を抑えるとともに、安全性にも寄与するエコドライブの推進も進めています。

日本通運(単体)CO_2排出量推移と削減目標



※　対象のScope1,2(国内における化石燃料起源のCO_2排出量)

【今後の取り組み計画】

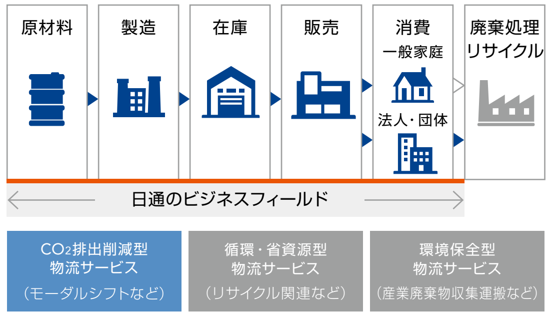
上記の活動を継続し、新たに設定した2023年度目標の達成を目指します。また、気候変動対応に関する国際潮流や規制を見据えつつ、日本政府が打ち出した2050年カーボンニュートラル、2030年46%削減(2013年度比)といった長期目標に整合する新たな長期目標の設定と実行計画を検討していきます。2050年のカーボンニュートラルの実現は、既存の取り組みの延長や自社単独の取り組みだけでは達成困難であることから、他社や他業種のステークホルダーと連携・協働を進め、業界全体の動きを牽引していくことが重要だと考えています。

課題 2　顧客のCO_2排出削減に貢献する事業の創出

【取り組み状況】

グリーンロジスティクス(環境配慮型物流)の取り組み

当社グループは、総合物流企業として幅広いビジネスフィールドの中で、輸送モード転換(モーダルシフト)や共同配送や積載率向上による輸送効率化などCO_2削減を目的とした多種多様なサービスを提供しています。



■低炭素な輸送モードへの転換

【モーダルシフト】

当社グループは、お客様企業と物流事業者の連携・協働を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道・船舶を利用した輸送形態へ切り替える「モーダルシフト」を進めることでCO_2の排出量削減に努めています。当社グループでも海上輸送と鉄道輸送を組み合わせた「Sea&Rail」やアジア・欧州間の鉄道輸送である中欧鉄道を活用した「Eurasia Train Direct」などのサービスを提供しています。

■ 輸送機関別CO_2排出単位

出典:国土交通省ホームページ　「運輸部門における二酸化炭素排出量」
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html

■輸送効率の向上の取り組み

【共同配送】

共同配送センターに集めた商品をカテゴリ分けし、配送先様ごとに積み合わせて一括配送する共同配送で、配送効率化を実現します。この共同配送は、当社ならではのミルクラン集荷やルート配送、情報システム等と組み合わせた、お客様の販売物流全体の効率化支援サービスとして提供しています。

【積載率向上】

汎用的なパレットサイズでマルチモードに対応した「プロテクトBOX」は、さまざまなビジネスシーンで使いやすい形態となっており、積載効率を向上させることで、CO_2排出削減に貢献します。

TOPICS

CO_2排出量の可視化ツール(ワンストップ・ナビゲーション)

気候変動への取り組みに向けた顧客ニーズや社会の要請を背景に、社内で利用している運賃・リードタイムのシミュレーションシステム("ワンストップ・ナビゲーション")にCO_2排出量を算出できる独自機能を追加しました。本機能は、2020年8月に社内サービスとして先行リリースし、今後外部向けサービスとしての展開を予定しています。

本システムでは、航空、貸し切り輸送、内航、Sea&Rail、鉄道といった輸送モードをCO_2の排出量順に並べ替えることができ、ユーザーは、リードタイム・運賃の条件と照らし合わせ、目的に応じた輸送モードを選択することが可能となります。CO_2排出量の計算には、経済産業省によるガイドライン※3を使用しており、さらに今後、算出結果を外部に公開可能とするために第三者機関の認証取得を検討しています。また、排出量のより正確な把握のために、地図データと連携した正確な集配距離計算や、過去の配送実績データからCO_2排出量を計算し、より削減に効果的な輸送モードを提案するツールなどの開発を計画しています。

本サービスを通じて、顧客のCO_2排出量削減ニーズに応えると共に、脱炭素を提案する営業等、気候変動の緩和に貢献する事業を拡大していきます。

【今後の取り組み計画】

当社グループでは、上述のCO_2排出量の可視化ツールの外部公開や、中長期的な取り組みとして水素を活用することでエネルギー社会に貢献する事業を検討しています。気候変動対応に対する社会からの要請が日々高まる中、顧客ニーズを見極め、環境貢献事業の拡大を検討していきます。(環境配慮から環境貢献へ)

※1 昨年までの2030年目標を前倒し
※2 目標値は日本通運単体のもの。グループ全体の目標値、Scope3対応、および、事業に関する目標値については今後検討。
※3 経済産業省「ロジスティクス分野におけるCO_2排出量算定方法 共同ガイドラインVer. 3.1」

④持続可能でレジリエントな物流インフラの構築

背景

大規模地震や、台風などの気候変動を端緒とする自然災害の発生リスクの激化に加え、新型コロナウイルス感染症の蔓延という新たな脅威が発生する昨今、突発的な非常事態においても、物流企業は重要業務を継続、または早期復旧できるよう、あらかじめ行動計画や準備計画を立て、必要な対策を講じることが社会から求められています。

日本通運は、指定公共機関として、また、人々の日常生活を支えるエッセンシャル業種として、非常事態におけるサプライチェーンの強靭性を維持すると共に、中長期的な視点から、ドライバー不足による物流危機を回避するため、安定的な労働力の確保・維持に向けた働きかけをしています。

今後も、企業理念で"私たちの誇り"として掲げた"信頼される存在であること"を全うし、物流を決して止めないため、制度・体制の強化を行っていきます。

取り組み課題
1 事業継続のための体制強化（サプライチェーンの強靭化）
2 物流危機を回避するための人材の維持・確保

TOPICS

指定公共機関としての社会的責任

当社は「災害対策基本法」「国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）」および「新型インフルエンザ等対策特別措置法」において、貨物自動車運送事業者における「指定公共機関」に指定されています。

2020年7月に発生した豪雨災害に際しては、政府からの要請に基づき、甚大な被害が発生した熊本県に向けて、食料、飲料、仮設トイレ、冷暖房機器等の緊急物資輸送を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症に関して、お客様、従業員とその家族の安全と健康を最優先し、かつ社会インフラ企業、指定公共機関としての使命を果たすため、感染予防策・感染拡大防止策の徹底を図るとともに、医療の現場にマスクや防護服などの医療関係物資等の輸送を実施しました。

当社では、危機管理体制や各種システムを整備することで、非常事態の発生時においても従業員や家族の生命の安全を確保しつつ事業を継続し、「指定公共機関」として国や都道府県等の要請に基づく緊急物資の輸送等、その社会的責務を果たしています。

緊急物資輸送の様子

課題 1　事業継続のための体制強化（サプライチェーンの強靭化）

【取り組み状況】

日本通運は従来より「指定公共機関」として、災害・感染などの非常時の対応を行ってきました（左記トピックス参照）。あらゆる非常事態に対し事業を継続すべく、領域横断の基本方針としての「事業継続管理基本方針（BCM：Business Continuity Management）」をベースとして、広域災害、局所災害、新型インフルエンザ等、システム障害といった領域ごとの「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」を策定し、事前対策、防災訓練の実施、非常事態下における初期動作、復旧活動などを体系的に整えることで、レジリエンス（強靭性）を確保しています。2021年度は災害対策本部の初動対応をリモートワークで行う際の訓練を実施する等、時代の変化に合わせた訓練の改善を行っています。

また、災害・感染症対策の観点では、緊急時の備品や衛生用品を備蓄するとともに、災害による電話回線の断絶にも対応できるよう、本社各部をはじめ、全国主要拠点には衛星携帯電話や災害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を構築しています。

内部情報の漏洩、および外部からのサイバー攻撃への備えとして、対応方針や手順書を整備するとともに、セキュリティ対応の専門チームを設置するなど、リスク管理体制を整備しています。

また、お客様のサプライチェーンを安定的に継続させるために、海上輸送と鉄道輸送を組み合わせた輸入貨物配達ソリューション「NEX OCEAN-SOLUTION BCP PACK」などのBCP対応サービスを提供しています。災害など非常事態へのリスクヘッジに加え、混雑する経路を避け、配達先まで輸入貨物の安定供給につながる輸送サービスです。

コロナ禍の国際物流における航空貨物スペースや海上コンテナの不足に対しても、多様な輸送モードや世界的なネットワークを生かし、航空チャーター便や中欧鉄道などの代替輸送手段を迅速に確保しお客様のサプライチェーンの安定継続を図っています。

BCM基本方針

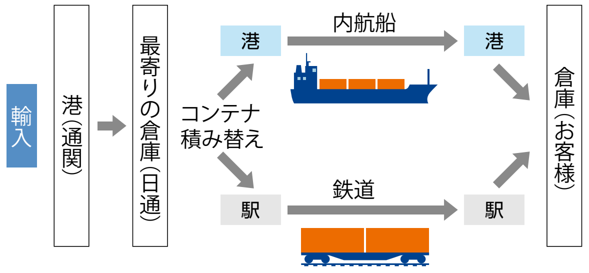
1. 人命・安全の最優先
会社は広域災害、新型インフルエンザ、火災、テロ、システム障害、いずれのリスクが発現した場合でも、従業員とその家族、関係者の人命・安全を最優先する。

2. 社会に対する貢献
会社は、非常時においても、会社が果たすべき社会的使命を遂行する。また、国や地方公共団体、地域社会等から協力を要請された場合には、可能な限りこれに応じ、社会に貢献する。

3. お客様に対する影響の極小化
会社は、非常時において、当社の事業に支障が生じ、すべての業務を継続させることが困難となった場合には、予め定めた優先継続業務を継続または優先して復旧させ、お客様への影響の極小化に努める。

4. 法令順守の徹底
会社は、非常時においても、関係法令等を順守し業務を遂行する。

5. 平常時の備え
会社は、平常時から、日通グループ各社と連携を図って、非常用食糧、衛生用品等の備蓄を推進し、また、必要な訓練 を計画的に実行するとともに、事業の継続に必要な経営資源の確保に努め、災害等の発生に備える。



BCP対応輸入貨物配達ソリューション
「NEX OCEANSOLUTION BCP PACK」

【今後の取り組み計画】

非常時の事業継続の仕組みをより強固なものとするために、リスクの把握、事前対策、防災訓練の実施等による継続的な改善活動を行っていきます。具体的には、広域災害に止まらず、局所災害や火災を想定したBCPの整備等を改善点として検討しています。また、2021年度より、他業種の指定公共機関との情報交換会を開始しました。これまでの緊急時対応で培ってきた経験・教訓を生かし、他の指定公共機関とのネットワークを強化することで、社会システム全体の強化を進めていく予定です。

課題 2　物流危機を回避するための人材の維持・確保

【取り組み状況】

トラックドライバーやフォークリフトオペレーター等、高い現場力で物流インフラを支える技能職従業員の不足（物流危機）を回避するために、日本通運グループでは、魅力ある職場環境づくり（⇒P.48-49従業員エンゲージメントの向上参照）や業務の半自動化により、幅広い年代にとって働きやすい環境の提供を推進しています。

業務の半自動化の具体的な取り組みとして、「人」が対応する業務の一部を「機械」に変え、人的工数の削減と同時にコスト面の改善を図る取り組みに着手しています。（CSRデータブックP.19 最先端物流技術の開発）

【今後の取り組み計画】

引き続き、技能職従業員にとって魅力的で安全に働ける職場環境づくりのため、半自動化装置等の労働力をサポートする技術の積極的な導入を進めていきます。特に、シニアの方に安全かつ活力を持って勤務していただくため、シニアの方の特性に合ったマニュアルの作成やシフトの調整等の環境整備を行っていきます。

⑤従業員エンゲージメントの向上

背景

従業員は日本通運グループの価値創造の源泉であり、従業員が幸せにモチベーション高く働くことが、お客様、株主様、社会に対しての価値創出につながると考えています。

特に、物流業界は働き方の改善への期待が高く、昨今のパンデミック下ではエッセンシャル業務に従事する従業員の心身の健康への配慮も求められています。

日本通運では、経営目標に掲げる「従業員が幸せを感じる会社の実現」に向けて、幸せを感じる要素を「風通しの良い職場環境」「フェアな報酬」「仕事での社会への貢献と評価」の3点と捉え、「従業員満足度向上プロジェクト」を立ち上げ、取り組みを進めています。企業価値の源泉である従業員が幸せに働くための環境を整えることで、「従業員エンゲージメント向上」や「人財力を生かした企業価値の向上」につなげていきます。

取り組み課題

1 従業員の幸せの追求
- ①ダイバーシティの推進（多様な人財の相互作用）
  （数値目標: 2023年度までに、入社8年目前後の女性社員の勤続率を男性社員と同水準とする）
- ②ワークスタイルイノベーション（誰もが最大のパフォーマンスを発揮できる風通しの良い職場）
  （数値目標: 2023年度までに、年次有給休暇取得率の2017年度比倍増を目指す）
- ③働き方の改善（社員制度の刷新を通じた就業環境の整備）

2 従業員エンゲージメントの向上（経営基盤の強化）

3 人財力を生かした企業価値の向上（社会への貢献と評価）

課題 1 従業員の幸せの追求

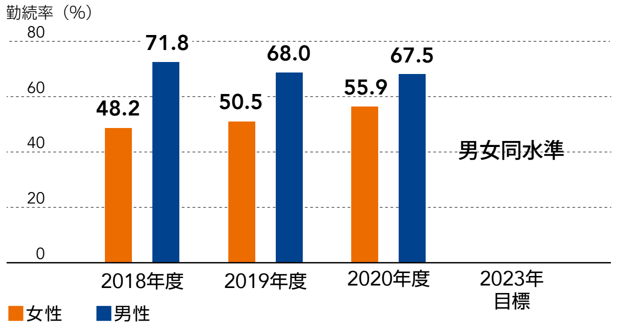
①ダイバーシティの推進

【取り組み状況】

日本通運ではダイバーシティに関する取り組みを推進するに当たり、社長自らのコミットメントをはじめ、支店長など経営層からのメッセージを発信し、その目的や必要性、会社全体で強力に推進する決意を社内に示しています。

実行に向けては、後述のワークスタイルイノベーションとともに、マスタープランを策定し、実効性のあるPDCAサイクルをまわすことで活動を推進しています。また、女性活躍推進の目標として、女性社員の勤続率の向上を経営計画で掲げ、取り組みを進めています。具体的には、採用活動にて積極的に女性社員の働き方に関する情報発信を行うなど、女性採用数の拡大に努めている他、育児に携わる社員向け等の研修・セミナー等を通じ、キャリア意欲の醸成を図っています。これらの取り組みが女性社員の望まない離職を抑え、中長期的な視点で育成につながると考えています。

女性社員※の勤続率の推移と目標（%）



※入社8年前後の女性社員

②ワークスタイルイノベーション／③働き方の改善

【取り組み状況】

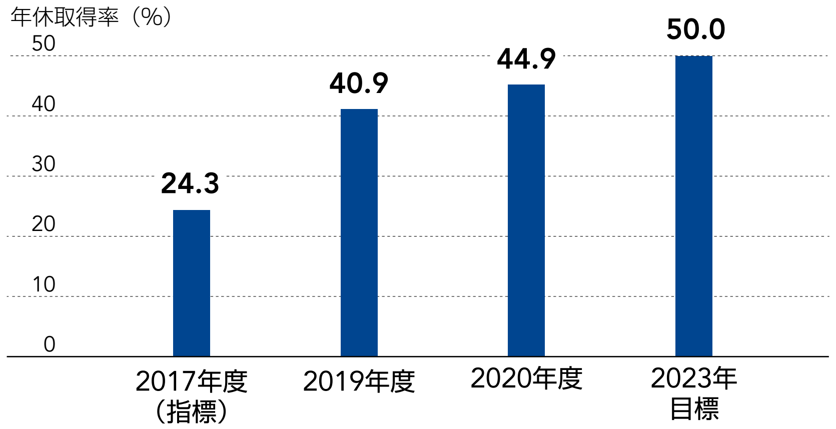
従業員がいきいきと誇りを持って活躍するためには、仕事だけでなくライフスタイルの充実を図ることが重要です。ワークスタイルイノベーションの実現は、私生活と仕事の両面を充実させることで相乗効果を生み、従業員個人の健全な生活に資するだけでなく、日本通運グループの事業成長のためにも不可欠となります。

日本通運は、多様で柔軟なワークスタイルの実現に向けて、リモートワークの展開拡大・浸透を図っております。2021年度においては「ワークスタイル変革に向けた重点推進項目」として3つの取り組み（「さん」付け呼称、服装の自由化、リモートワークの推進）を開始し、従業員一人ひとりの行動変容を目指し、全社で推進しています。

また当社は、多様で柔軟な働き方を実現し、生産性の向上による年間平均の時間外労働時間の削減（前年度比）や年次有給休暇の取得推進に取り組んできました。

また、当社は2019年度、人事制度、賃金制度、評価制度等を含む、社員制度全体を刷新しました。具体的には、同一労働同一賃金や年休取得の義務化、時間外労働の上限規制等の働き方改革関連法への対応に加え、定年年齢の段階的延長や福利厚生制度・退職金制度の適用拡大を行っており、人材の確保や社員のモチベーションアップ、活性化につながると考えています。

年次有給休暇取得率の推移と目標（%）



【今後の取り組み計画】

経営計画にて掲げている「年次有給休暇取得率」および「女性社員の勤続率」の目標達成に向け、取り組みを推進するとともに、全社員に対して、従業員満足度調査を実施し、現状を可視化した上で、従業員の幸せのために必要な目標設定と施策について検討していきます。

課題 2 従業員エンゲージメントの向上

課題 3 人財力を生かした企業価値の向上

【取り組み状況】

日本通運グループでは、事務系社員、技能系社員問わず、社員への教育を通じ、業務知識や技能の向上に向け、社員に対する投資を積極的に実施しています。これからも、これらの無形資産をさらに磨き、多様な人財が幸せを感じながら活躍し、新たな価値を創発できる職場環境の整備を推進します。

そのための人財育成の方針として、当社グループでは、社会との調和の下、企業理念の実践を通じ、変化を恐れず主体的に行動し、自主的に成長し続ける「自律型人財」の育成を教育訓練の方針としています。こうした教育訓練方針を経営計画や人事制度と連携させる人財育成フレームワークの設定など、成長を支える取り組みを進めています。また、「国内・日通単体中心」から「グローバル・グループ視点」へと人財戦略の視野を広げ、グローバルでの経営を担う幹部の育成、プロフェッショナルの確保・育成に取り組んでいます。

【今後の取り組み計画】

「従業員の幸せ」を「従業員エンゲージメントの向上」および「人財力を生かした企業価値の向上」へつなげるパスを描き、計画・実行方法を見極めていきます。